（令和６年１２月１日改正）

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（ロ）の認定事務取扱要領

1　認定基準

- 函館市内に会社の本店登記または事業実態のある事業所があること。
- 「指定業種」を営んでいること。
- 最近１か月の売上原価のうち原油等の仕入額が２０％以上を占めていること。
- 指定業種に係る最近１か月の原油等仕入単価が前年同月比で２０％以上上昇していること。
- 最近３か月間の売上高に占める原油等の仕入額の割合が，前年同期の売上高に占める原油等の仕入額の割合を上回っていること。
- 指定事業と非指定事業を行っている場合は，最近１か月における指定事業の売上原価が全体の売上原価の２０％以上を占めていること。

2　申請必要書類

(1) 申請書　<u>２部</u>　　※押印不要

(2) 売上高等確認書　１部　　※押印不要

(3) 事業実態が確認できる資料

法人：現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（発行から３か月以内，コピー可）
　　決算報告書のコピー（直近１期分）

個人：確定申告書の写し（直近１期分）

(4) 原油等の仕入価格が確認できる資料（仕入帳，請求書の写しなど）

(5) 売上高等が確認できる資料

法人：試算表，売上台帳，法人事業概況説明書の月別内訳など

個人：試算表，売上台帳，青色申告決算書の月別内訳など

(6) 金融機関の代理申請の場合，委任状

3　留意事項

- 指定業種については，中小企業庁のホームページ等でご確認ください。
- 業種については，日本標準産業分類（令和５年７月改定）の細分類を記入してください。
- 申請書および売上高等確認書に記載する減少率は，少数点第２位以下を切り捨てて記載してください。（例：23.456…％の場合は23.4％と記載）

認定権者記載欄		

様式第５－（ロ）－②　　（令和６年１２月１日以降）

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②）

令和　　年　　月　　日

函館市長　　様

申請者　住　所
　　氏　名
　　（名称および代表者氏名）

私は，表に記載する業を営んでいるが，下記のとおり，主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により，経営の安定に支障が生じておりますので，中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※ 表には，営んでいる事業のうち指定業種が属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には，その中で，最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日　　年　　月　　日

①原油等の仕入単価の上昇

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$　　指定業種に係る上昇率　　％

Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　指定業種に係る平均仕入単価　　円
（　　年　　月）

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　　指定業種に係る平均仕入単価　　円
（　　年　　月）

②原油等が売上原価に占める割合

$\frac{S}{C} \times 100$　　指定業種に係る依存率　　％
全体に係る依存率　　％

最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　％

Ｃ：最近１か月の売上原価　　指定業種に係る売上原価　　円
（　　年　　月）　　全体に係る売上原価　　円

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額　　指定業種に係る仕入額　　円
全体に係る仕入額　　円

③製品等価格への転嫁の状況（Ｐ＞０）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$　　指定業種にかかる転嫁の状況　Ｐ＝
全体にかかる転嫁の状況　Ｐ＝

Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額　　指定業種に係る仕入額　　円
（　　年　　月～　　年　　月）　　全体に係る仕入額　　円

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額　　指定業種に係る仕入額　　円
（　　年　　月～　　年　　月）　　全体に係る仕入額　　円

Ｂ：最近３か月間の売上高　　指定業種に係る売上高　　円
（　　年　　月～　　年　　月）　　全体に係る売上高　　円

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高　　指定業種に係る売上高　　円
（　　年　　月～　　年　　月）　　全体に係る売上高　　円

第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり，相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

函館市長　　大　泉　　潤

（注）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

② 本認定とは別に，金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して，保証の申込みを行うことが必要です。

※指定業種と非指定業種を営んでいる場合　　（令和６年１２月１日以降）

売上高等確認書

（中小企業信用保険法第２条第５項第５号ロ－②）

（表１：事業が属する業種ごとの最近１年間の売上高）

業　種	最近１年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100　%

（表２：原油等の仕入単価の上昇）

	最近１か月の平均仕入単価 年　　月	前年同月の平均仕入単価 年　　月	仕入単価の上昇率 （【Ｅ／ｅ】×100－100）
指定業種	【Ｅ】 円	【ｅ】 円	%

（２０％以上）

（表３：原油等の仕入額が売上原価に占める割合）

	最近１か月の売上原価 年　　月	Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額	原油等が売上原価に占める割合 （【Ｓ／Ｃ】×100）
指定業種	【Ｃ①】 円	【Ｓ①】 円	%
企業全体	【Ｃ②】 円	【Ｓ②】 円	%

（２０％以上）

・最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

（【Ｃ①】　　円）　／　（【Ｃ②】　　円）　×100　＝　　％

（２０％以上）

（表４：製品等価格への転嫁の状況）

		原油等の仕入額	売上高	割合
指定業種	最近３か月間 年　　月～　　年　　月	【Ａ①】 円	【Ｂ①】 円	
	前年同期 年　　月～　　年　　月	【ａ①】 円	【ｂ①】 円	
企業全体	最近３か月間 年　　月～　　年　　月	【Ａ②】 円	【Ｂ②】 円	
	前年同期 年　　月～　　年　　月	【ａ②】 円	【ｂ②】 円	

・指定業種に係る転嫁の状況　　$\frac{A①}{B①} - \frac{a①}{b①} = P①$ ＿＿＿　（Ｐ＞０）

・企業全体にかかる転嫁の状況　　$\frac{A②}{B②} - \frac{a②}{b②} = P②$ ＿＿＿　（Ｐ＞０）

※上記の原油等の仕入れ額，売上高等が確認できる資料を添付してください。

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

住所

氏名
（名称および
代表者氏名）